様式第１号

令和　　年　　月　　日

令和７年度知財活用人材育成事業業務に関する提案書

岡山県産業労働部産業振興課長　様

住所

商号又は名称

代表者氏名

連絡責任者氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

電子メール

　令和７年度知財活用人材育成事業業務に関する事業計画書など関係書類を下記のとおり提出します。

記

添付書類（規格はA4版とし、6部提出すること。）

１　提案書（様式第1号）

２　事業計画書（様式自由）

３　支出計画書（様式第2号）

４　法人に関する調書（様式第3号）

５　業務内容を示したパンフレット等

６　令和７年度知財活用人材育成事業に関する業務委託意思確認及び提案を求める公告4（5）及び（6）に該当することの説明書（様式自由）

７　民間企業にあっては直近2期分の決算書、民間企業以外の者にあっては定款及び直近2期分の決算書

８　岡山県税の滞納がないことを証する書類

様式第２号

支出計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予算額（円） | 積算内訳 |
| (1) 専門研修（入門編） |  |  |
| (2) 専門研修（初級編） |  |  |
| (3) 専門研修（中級編） |  |  |
| (4) 専門研修 (活用編) |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 消費税及び地方消費税 |  |  |
| 合計 |  |  |

注）経費区分（人件費、事業費、一般管理費等）ごとに所要経費を積算し、積算根拠を併せて明記すること。外注を行うときはその旨を明記すること。

様式第３号

法人に関する調書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | | |
| 法人の所在地 | 〒 | | |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | | |
| 法人格取得年月日 | 年　　月　　日 | | |
| 法人の活動目的 |  | | |
| 主な活動分野 |  | | |
| 職員数 | 職員数　　　　　名  （うち常勤職員数　　　　名） | | |
| これまでの  主な活動内容 |  | | |
| ホームページの有無 | 有 | URL： | 無 |
| 備考 |  | | |

様式第４号

令和　　年　　月　　日

岡山県産業労働部産業振興課長　殿

住所

商号又は名称

代表者氏名

令和７年度知財活用人材育成事業業務に関する質疑書

　令和７年度知財活用人材育成事業業務に関して下記のとおり質疑します。

記

提案者名（企業名）

事務所所在地

担当者役職・氏名

電話番号

FAX番号

質疑内容

|  |
| --- |
|  |

注）質疑内容は簡潔かつ具体的に記載することとし、質疑項目が複数にわたる場合は、別葉とすること。